



日本一人口の多い村
読谷村
人口41,742人(令和3年6月末)

86号 2021年6月
定例会

議会だより

ふるさと納税で大人気!!
読谷産マンゴー

★議会に一言★



残波公園に
ふん水を作
つてほしいです。

題字: 照屋 江太郎
(古堅小学校4年)

2021年(令和3年8月発行)

撮影: 松田正彦委員

撮影場所: 農業生産法人 伊波農園

主な内容

◎一般質問.....p6

繰越事業・6月補正予算

- 1 新型コロナウイルス感染症対策助成事業(480万7千円)
 - ・任意PCR検査の実施
 - ・令和3年7月12日から8月31日まで
 - ・対象者: 読谷村に在住する方
 - ・検体提出後、おおむね24時間以内に検査結果が判明。
- 2 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 5,283万9千円 ^{※1}
- 3 ユンタンザ頑張る事業所応援事業 1,201万1千円
 - ・事業所が銀行等からの借入額に対する金利分を補助
- 4 新しい生活様式対応支援事業 1億765万8千円
 - ・よみペイ及びGoToよみたんクーポン事業等
- 5 村道クリーンアップ推進事業 780万6千円 ^{※2}
- 6 就労機会創出事業 1,135万5千円 ^{※3}

◎※1 低所得の子育て世帯生活支援事業

低所得の子育て世帯の実情に応じて特別給付金の支給



◎※2 村道等クリーンアップ推進事業
緊急雇用対策委託料として村道の草刈り作業の委託

◎※3 就労機会創出
新型コロナウイルス感染症の影響等により離職、休職されている村民に事前に登録された事業者及び求職者の体験雇用のマッチングを行うもの

第508回 定例会議決結果

令和3年6月15日

件 名	議決結果
令和3年度読谷村一般会計補正予算（第1号） 歳入歳出予算 4億6,733万円を追加し総額154億8,987万4千円	可 決
令和3年度読谷村国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 741万6千円を追加 総額50億4,784万円	可 決
令和3年度読谷村水道事業会計補正予算（第1号） 「建設改良積立金 8,000万円」を「3億8,028万7千円」に改める	可 決
読谷村固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例 条文中の「提出者の署名押印」の削除	可 決
指定金融機関の変更について	可 決
令和3年度読谷補助飛行場跡地「大木地区」崖地対策工事（2工区）請負契約	可 決
読谷村議会会議規則の一部を改正する規則 「事故」の定義を明文化した（公務、傷病、出産、育児、介護）	可 決
読谷村議会委員会条例の一部を改正する条例 執行部の組織再編に伴う文言の改正	可 決

抗議決議・意見書

◎米陸軍トライ通信施設へのMV22オスプレイ等飛来に対する
抗議決議・意見書

賛成多数で可決！

件名	議決結果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		氏名	與那霸	仲眞	大城	山内	上地	當間	津波古	城間	山城	松田	長濱	比嘉	神谷	上地	松田	伊佐	城間	國吉	伊波篤
◎米陸軍トライ通信施設への MV22オスプレイ等飛来に対する 抗議決議・意見書	可決	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	

◎新型コロナウイルス感染症対策で営業時間短縮要請に伴う協力金の対象拡大に関する決議書

全会一致で可決！

※感染症拡大防止に協力し事業継続に努力している事業所を守り、ひいては村民の暮らしを守るため、下記の事項について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1.あらゆる業種において売り上げが激減している状況を踏まえ、疲弊している事業者に対する持続化給付金や家賃支援給付金の再給付及び要件緩和、企業規模に応じた支給額引き上げなどの施策を早急に講じること。
- 2.飲食業はじめ、売り上げの低下など新型コロナ感染症の影響を強く受けた業種には速やかに実行性のある対策を講じること。
- 3.一時支援金では不足する事業主や同支援金の対象から漏れる事業主に対し、読谷村独自の支援策を講じること。

常任委員会報告

総務常任委員会

◎ 企画政策行政に関する業務（ふるさと納税增收について）

担当課及び業務を請け負うFMよみたんと「ふるさと納税」の今後の在り方について意見交換を行った



文教厚生常任委員会

◎ 障がい者の現状と課題について

『読谷村地域自立支援協議会』の5部会と現状や課題点などを聴取した後、障がい者福祉団体の代表者（3団体）と意見交換を行った。

今後は、委員会での分析、議論を経て報告書をまとめていく

建設経済常任委員会

◎ 国道バイパスの早期開通に向けた課題等について

村民の利便性向上に直結する国道バイパス（読谷道路・嘉手納バイパス）の早期開通にむけ課題と現状の調査を行う

◎ 県内の土地開発行為に関する実態調査

県内における土地開発行為に関する条例等の調査研究を行う

Q 村政を問う 一般質問



読谷村共同販売センター

おおしろ
大城
ゆきはる
行治

読谷村電子図書館の利用がスタートした現状は？

答 令和2年度に682万円の予算を計上して3月14日よりスタートした。5月末時点では利用者数は、延べ175人、蔵書数、1,375冊である。3ヶ月になるが、利用者数をどのように増やしていくかが課題である。電子図書館のPRと蔵書数を増やしていきたい。

読谷村の経済を問う

答 平成29年度県資料によると、一人当たりの村民所得は216万5,000円、県内では34位・村民所得は859億3,100万円、13位・村民総生産は、646億8,100万円、15位である。現在、新型コロナウイルスが蔓延しており、村民所得の向上を図るには、まずは日常生活を取り戻し、正常な経済活動が必要である。村民所得を向上させるには、雇用者報酬を増やすことだと考える。まずは、雇用の創出が大きな課題だと認識している。

【提言】 一人当たりの村民所得は県平均より18万4,000円低い。少なくとも県平均を上回るような雇用政策を実施してほしい。また、読谷村の完全失業率は6.6%（H27年度）である。貧困とは、一義的には、所得が低いことである。行政には雇用の場を作ることが求められている。

読谷村共同販売センターの現状と今後の活用方法は

答 今後の利用に関して関係課で話を進めている。問い合わせも数件ある。有効活用できないかスピード感を持って進める。

読谷村農産物直売所（ウンタンザ18番市）の経緯と現状、今後の活用は？

答 昭和59年に設置された施設であり、農協、直営、指定管理を経て、現在農業用資材等の保管場所としている。今後は農業用施設として有効利用を図りたい。



ワクチン接種会場の光景

うえち
上地
さかえ
榮

コロナのワクチン接種状況と今後は

答 6月4日時点の接種者は、2,383人で今後の予定者は3万900人である。高齢者の接種は7月末までに完了し、7月中旬より一般接種を並行実施しながら12月末までに16歳以上の対象者が完了の見込みである。

ワクチン以外の新型コロナウイルス対策は

答 令和2年度からの繰越事業として緊急生活支援給付金事業他2事業がある。第3次補正事業費として「新しい生活様式」対応支援事業を含む10事業になっている。当該事業の総事業費は約2億6,000万円である。その内、臨時交付金は1億8,000万円である。

古布等の回収事業を早急に実施できないか

答 これまで嘉手納町・環境美化センターとの協議や西原町の調査、村内委託業者のアンケートと聞きとりを行ってきた。引き続き古布の収集が実現できるよう調査検討していく。

時代にあった校則になっているか

答 校則は児童生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発展していくためのきまりであり、学校経営計画の中で見直すことは可能である。毎年保護者等の要望を踏まえ、検討、改善を行っている。

（仮称）読谷村総合情報センターの今後のスケジュール等について

答 令和3年11月に事業者を決定し、令和4年3月に事業計画を経た後、設計及び建設期間を令和4年4月から令和7年2月とし、令和7年3月に竣工する予定である。

問 同センター内の公文書館に屋良朝苗記念コーナーも設置されるか

答 今後運用の中で検討していく。



広報に掲載の「よみペイ」

かみ や
神谷 嘉栄**石嶺傳實村長就任11周年にあたり****問** 村政運営の総括と課題の解決策を伺う

答 「創造・協働・感動」のむらづくりに取り組んできた。読谷補助飛行場跡地へは公共施設が整備され、今年度はソフトボール場が供用予定であり、農用地では農地所有適格化法人への貸付が始まっている。大湾東地区・大木地区での土地区画整理事業、今後は瀬名波通信施設跡地利用も進めていく。また、子ども子育ての推進については各小学校区に放課後児童クラブを設置していく。重要課題は新型コロナウイルス対策のワクチン接種を迅速に進めるとともに影響を受けた村内経済を支え回復から成長へと導くことである。

問 次期村長選挙への出馬について伺う

答 子どもから高齢者、障がい者の皆様が幸せに暮らせる持続的なむらづくりが必要だと考え、引き続き全力で取り組んでいく。

新型コロナウイルスのワクチン接種**問** 現在の接種率と接種状況を系列で伺う

答 6月4日時点で高齢者の接種率24.2%。4月19日に高齢者へ接種券等を発送。4月26日から予約開始。5月17日より医療機関で個別接種開始。18日体育センターで集団接種開始。

問 課題や問題点と、その対応策はどうか

答 体育センターの室温が予想外に上がり、空調改善まで時間を要した。当日のワクチンに余剰が出た場合接種従事者等に接種対応。

家族の介護等を担うヤングケアラー**問** どのような策を講じることができるか

答 適切な福祉サービスや教育の機会を保障する支援につなげることだと考えている。

読谷村電子商品券「よみペイ」**問** 販売終了後、寄せられた声は

答 1回目は事業者からの問い合わせがあり、2回目は販売時に「並んだにもかかわらず購入できなかった」と不満の声が多くあった。

ロイヤルホテル沖縄残波岬
集団接種会場くによし まさかず
國吉 雅和**全対象者にワクチン「接種券」を6月末までに届ける****問** 全対象者数と接種完了見込み時期は

答 16歳以上の全対象者は約33,500人で、65歳以上の接種完了時期は7月末である。また、全対象者の接種率を7割とすると完了見込みは10月中旬である。

問 行政の更なる接種促進施策を求める。

答 ロイヤルホテル沖縄残波岬へ特設会場の増設。ワクチンの有効性や安全性、副反応等に対する情報を発信し、安心して接種できるよう努める。

(仮称) 読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業について

答 当初屋内ドームを含めた体育施設整備と総合情報センター整備事業計画であったが、国との調整の結果、独自の事業として、PFI手法を導入する。

PFI手法の導入について

答 事業概要是、図書館等及び広場・水辺空間の整備と余剰地で民間収益施設を設置する。事業スケジュールは、令和3年11月事業者決定。4年3月に事業契約。4年4月～7年2月までを設計・建設期間とし、その後20年間の維持管理・運営。村と民間事業者の関係は、SPC(特別目的会社)が情報センターの設計、建設、維持管理、運営、並びに民間収益施設の設置を行う。お金の流れは、公共施設に係る整備費用、維持管理・運営費用は村が負担し、民間収益事業に係る費用は民間事業者の負担。事業のメリットは、民間の資金、技術的能力等を活用し、村の財政負担の軽減や公共サービスの質の向上を図る。

問 事業費算定について

答 PFI手法が有利か判定するVFM数値は13.5%で約5.5億円の財政負担軽減である。

Q 村政を問う 一般質問



10数カ所で噴出！
抜本的改善策が必要



やましろ
山城
せい
き
正輝

ワクチン接種⇒高齢者24%更に強化！

問 村内の死亡者等の実態は、どんなか

答 6月4日で陽性者237人、死亡者4人となっている。

問 高齢者、村民への接種終了予定はいつか

答 高齢者は7月末、村民は12月いっぱいができるようにつとめる。

生理用品の無償配布⇒関係機関で協議！

問 役場窓口配布、公共施設・小中高への設置等実施してはどうか。財源はどうか

答 社協で配布している。今後、役場内、関係機関で協議していく。

土地利用規制法に反対を⇒議論を深める！

問 調査対象になる基地隣接地所有地の村民は、何名でトライ基地・弾薬庫地区の調査状況はどうなっているか

答 個人に関わる回答は差し控える。弾薬庫地区については、調査を実施していない。当該法案は、しっかり議論されるべき、情報収集等を図っていきたい。

負担軽減のため「脱ハンコ」を⇒進める！

問 村の「脱ハンコ」の取り組みは「検討中」とマスコミではなっているがなぜか。

答 4月21日庁議にて見直しを確認し、現在調査を行っている。可能な手続きについては、進めるべきと考えて取り組んでいる。

球場ウォーキング施設の改善を⇒努める！

問 関係者と申し入れた4通の要望書に対する答弁を求める

答 ウォーキングロードめくれの修繕は応急処置し、本格修繕は調整する。トイレセンターの点灯時間は調整した。点灯時間を4時に早めることは、現行通りとする。

座喜味城通り排水路の抜本的改善⇒検討！

答 集中豪雨で流量が超過し、排水路の容量不足が生じ冠水が発生した。



(仮称) 読谷村総合情報センター
イメージ図



ひが
比嘉
ゆき
幸雄

(仮称) 読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業について

問 施設の老朽化（学校校舎）や新設（ドーム）の建設需要がある中で、何故この事業をPFI事業としたのか説明を求める

答 読谷村は事業需要が多く、財政支援が厳しいとの指摘が防衛局よりあり、村民からの早期整備の声がある、総合情報センターのPFI事業導入を決めた。

問 事業導入の過程で、全国的にPFI手法が公共施設整備の主流となりつつあります。公営住宅こそPFI事業を導入してはどうか

答 当分の間、公営住宅については高寿命化で使っていきたいがPFI事業導入により、新たな建設も検討する必要がある。

問 PFI事業導入に際しては、どうしても地元企業の受注機会の減少が課題ですがそれについての行政の考えを伺う

答 今後地元企業がPFI事業の実績を積み、本村以外の他市町村でのPFI事業にも応募できるよう力をつけていくことが重要である。

問 PFI事業ではPFI特有の事項・提案書作成に関するセミナー等々を定期的に開催することを実践して頂きたい

答 沖縄振興公庫と連携協定を結んだ。チームを作り取り組んでいきたい。

読谷村の下水道整備について

問 読谷村は県内でも低い整備率である。公共下水道事業計画で、この流域関連公共下水道が喜名方面へ北進しない理由は

答 下水道整備には単年度で16億円必要であり財源の確保が出来ない。

問 未来の子供たちにより良い環境を残すためには、公共下水道整備が無理ならせめて各家庭の単独浄化槽を合併処理浄化槽に取り換える事業も必要ではないか

答 補助金の実績はこの5年間で4件ある。



今こそ見直すとき！
子どもたちと考える校則のあり方



しろま まゆみ
城間 真弓

村民に待ったなし！命や暮らしを守る新型コロナ感染症対策とは

問 長引く非常事態に村民や多くの事業所の皆さんには待ったなしの生活に追い込まれており、命や暮らしを守るために対策は急務である。村独自の支援施策等はどのように考えているか

答 令和2年度繰越明許事業、さらに第3次補正予算事業の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業で対応する。

本当に必要な貧困対策支援とは？誰もが安心して暮らせる村づくりを共に考える

問 本村の「子どもの貧困対策支援事業」は、県内で唯一の3ヶ月という短い支援期間なので、子ども達が必要に応じていつでも安心して支援を受けられるような、切れ目のない支援事業にできないか

答 支援をすべき子ども達の実態の数も把握できていない、また沢山いるだろうと考えているので、その数を見極めながら検討していきたい。

「子どもの権利」や「人権」の視点から見る学校校則のあり方について

問 新聞やメディアでも大きく取り上げられようになった「行きすぎた校則」に対し村としての見解は

答 本村教育委員会としては「行きすぎた校則」は村内の学校にはないものと捉えているが、時代に即した校則の見直しは必要と考える。

【提起】学校の校則について、大人が一方的に決めたものではなく、生徒が主体的にルール作りに関わったり、保護者や生徒へ校則についての「意識調査」（アンケート）を行い、理不尽なルール強要や、子どもの尊厳を傷つけるものになっているなら、ただちに改善するよう求める。

ヤングケアラーはこんな子どもたちです
家庭にケアラーやある人がいる時に、大人が置き看護アシスタントを引き受け、家事や通園の代行、介助、扶助金のサポートなどを実行している18歳未満の子どもたちです。



小学生ケアラー、中学生ケアラー、高校生ケアラーの存在（ケアラー連盟HP）



ながはま むねのり
長濱 宗則

「読谷村第3次都市計画マスタープラン」の説明を求める

答 市町村の都市計画に関する基本的な方針として定める。市町村が、創意工夫のもとに住民の意見を反映し、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し地区別のあるべき「まち」の姿を定める。

問 住民の意見はどの様に把握するか

答 アンケート調査を行った。

問 アンケートの結果から見えた意見は

答 本村に「住みよい」「どっちかといえば住みよい」「住み続けたい」と回答した方が8割を超えた。一方では、医療・福祉施設・交通安全面で課題があった。

問 地域別構想の取り組みは

答 小学校区を基本として説明会を開催した。地域ごとの現状と課題を整理し地域の目指すべき基本目標及び方針等を策定していく。

ヤングケアラーとは

答 障がいや病気のある家族に代わって家事や幼いきょうだいの世話を担ったり、介護が必要な家族の介助をしたりするなど、本来であれば大人が担う役割や責任を受け、自ら育ちや教育に影響を及ぼす子どもたちのことをいう。

問 読谷村での早期な実態調査が必要では

答 自らの時間を犠牲にして、家族の介護や家事に追われている子どもの存在を把握すべきと考え、家庭の状況を把握することは難しいことから調査方法は慎重に検討する。

問 ヤングケアラーの具体的な支援は

答 ヤングケアラーの認識のため広報啓発活動と関係機関の横断的な連携体制の構築が必要と考える。



通学路の村道渡慶次儀間線

よなは のりお
與那霸徳雄**村道の外側線（白線）等の整備について**

問 村道高志保宇座線の外側線が消えている児童の通学路であり引き直す必要があるが

答 引き直し等の修繕を行う。

問 村道渡慶次儀間線は幼稚園児等の通学路であり、緑と白の外側線表示が必要では

答 交通量の多い区間と認識、関係部所と調整し前向きに検討したい。

令和2年度健康増進センターについて

問 利用者数と指定管理の決算状況は

答 前年度比較で約38,000人減、単年度収支で約400万円の赤字との報告を受けている。

問 村民の健康維持・増進を図る上から指定管理者に支援金等の給付を行う考えは

答 今年度の状況を見ながら運営状況を確認し、どのような対応が必要か考える。

問 厳しい経営状況が伺える。昨年度国・県の協力金等もあるが、コロナ禍が長引く不安もあり、早急な給付が必要では

答 具体的な支援の方策が整ってない。経営確認中で、今のところ支援の考えはない。

問 コロナ禍、村として指定管理者にどのような連携・支援が行われたか

答 感染対策及びガイドライン等の助言、意見交換を実施、連携や対応に努めている。

動物愛護で犬の逸走防止等の規則はあるか

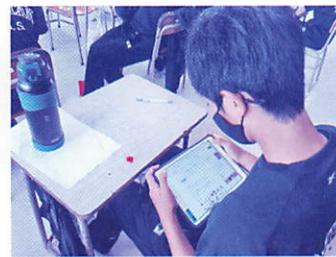
答 規則はない。環境省告示を準用し、飼い主に指導するよう指示がある。

地球温暖化現象を危機的状況と捉え村として積極的な行動を示す必要があるが

答 「読谷村地球温暖化対策実行計画」は5年間で二酸化炭素排出量6%削減を目指す。

問 防災広場や国道バイパス空き地に太陽光発電や蓄電池システム等設置で、二酸化炭素排出量30%削減に向けて提案する

答 削減効果の目標達成の手段ではあるが他の部分を含め官民で取り組みが必要。



タブレットを有効活用した授業

まつだ まさひこ
松田 正彦**地域経済観光等支援について**

問 コロナ禍の中、観光等事業者向けと、観光関連以外への支援事業・応援施策があるか。

答 観光関連事業者向けの事業は、新しい生活様式対応支援事業として「Go To よみたん」を行う。

問 事業内容と予算を求める

答 宿泊施設を利用するお客様にクーポン券を配布する。予算で4,488万円。

問 事業開始時期は

答 コロナ感染状況と観光関連業者との意見交換で開始時期を決めていく。

問 本村の観光振興と誘致事業を県外へ情報発信すべきではないか求める。オーバーツーリズムから持続的な観光への転換を掲げ観光政策の量から質への転換を読谷村から観光管理を始め、観光協会と連携し勉強会・フォーラムの開催を提案したいがどう考えるか。

答 いい提案であり今後のコロナ感染状況とワクチン接種状況により経済活動事業を模索していく。

ICT教育の推進について

問 ICT支援員とICT教育活用アドバイザー事業が実施されているか

答 昨年度2名の支援員を配置し、端末の設定を行い、ICT教育活用アドバイザーによる研修を実施する。今年度は情報推進リーダー研修で各小中学校の情報担当に対しICT研修を行う。

問 タブレット端末使用規定があるか

答 現時点では作成されてないが早めに作成し学校に通知する。

問 端末導入によるペーパーレス効果は

答 授業でのプリント枚数が減っている。



特定健診に眼科ドックを取り入れて
緑内障早期発見、早期治療



つはこきくえ
津波古菊江

特定健診に眼科ドックを加え受診率アップ

問 生活習慣病対策で特定健診が実施されているが市町村国保加入者の受診率が38%と低い。厚生労働省研究班が特定健診に眼科専門の医療機関での精密検査を実施した自治体の調査で7.4%の受診率アップの報告がある。又、初期症状のない緑内障の早期発見、治療に有効との事だが村でも実施は可能か

答 令和元年より全員に眼底検査を実施、眼科疾患等の早期発見が可能。しかし村における眼底検査は生活習慣病の課題である糖尿病、高血圧による動脈硬化の把握や病気の早期発見の為の項目のひとつで受診者への眼科検査の説明が不足していた。今後周知していく。眼科ドック（眼科精密検査）については担当課と協議していく。

観光防災強化事業とは

問 観光避難民に対応の為、備蓄及び避難誘導看板の設置等防災力強化の取り組みで令和元年～令和3年度までの事業概要と対象人数、設置場所、備蓄項目、数量を問う

答 大規模災害（津波、地震）を想定した防災力強化の取り組みで観光客に安全安心な観光地づくりを促進、観光振興に資する対象人数950人を見込み、村滞在期間については観光施設1日4時間、ホテル1日8時間、設置場所の役場と古堅中学校に倉庫各1棟、食糧3,700食、水5,300本、経口補水液530袋、簡易トイレ4,500枚、自動ラップ式トイレ10台、毛布300枚、非常用小型発電機10台、避難誘導表示板27基設置。古堅中学校へは追加で敷マット660枚、救急箱15個、バルーン投光器5台、避難生活用テント5張整備。消費期限付きの飲食糧品は地域防災訓練で使用を検討、又、台風時の足止め観光客についての食糧については検討していく。



来年完成予定の長田川可動堰



いさしんぶ
伊佐眞武

屋内運動場建設設計画について

問 建設場所の決定等、進捗を問う。また座喜味城跡を背景とした景観計画との整合性の課題はないか

答 今年度策定の「まちづくり構想策定支援事業基本実施計画」で検討していく。景観計画については、座喜味城跡への眺望の確保について調整が必要である。

長田川と比謝川との合流地点について

問 現在建設中の長田川可動堰は来年8月頃供用開始予定であり、比謝川下流堰も同時期に撤去予定である。その事から策定中の「第3次都市計画マスタープラン」に長田川、比謝川海岸の自然環境の保全と同時に積極的活用を位置付けるべきではないか

答 上位計画である読谷村ゆたさむらビジョンにも「河川沿いの緑地、文化財等を活かした環境整備を推進します。」とある事から本都市計画マスタープランにおいても比謝川、長田川沿い等の自然の緑・水辺環境については自然環境の保全を図り、水と緑のネットワークの形成を図るものとして調整を進めているところである。

国道58号比謝交差点付近の2本の電柱について

問 村道大木比謝線の道路交通の障害になっており、渋滞の原因でもあることから移設すべきではないか

答 電柱の管理者であるNTTとは移設場所を確保した上で協議することになっており、自治会を通して移設先について調整を進めているところである。

シムクガマについて

問 平和行政の観点から現地近くに案内板と説明板が必要ではないか

答 本村の戦争の歴史を語る上で重要な場所であり地主の意向も尊重し検討したい。



7月に開業した新しい診療所

やまうち まさのり
山内 政徳

生活困窮家庭の子供を支援するため、沖縄市は小中高、児童館、子どもの居場所などで生理用品を無料提供する事業を始める。読谷村はどう考えるか。

答 現在、学校現場では、生理用品が必要になった児童生徒から相談を受けた場合提供をおこなっている。健全な児童生徒の育成や母子保健の観点から一過性の支援ではなく学校現場や関係機関とも意見交換を行い、どのような支援策が最善であるか検討していく。

単身子育て世帯の支援はどうなっているか

答 児童扶養手当や母子及び父子家庭等医療費助成、ひとり親家庭、認可外保育施設利用料補助金これに加えて今年度は、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、児童一人当たり5万円が支給される。

コロナワクチン接種の状況はどうスピードアップしていくのか

答 現在の集団接種会場の読谷村体育センターとまた新たに特設の会場を設置していく。

村長に要望のあった、個人タクシー事業者からの支援内容は

答 沖縄県個人タクシー事業協同組合より要望書が提出されており、今回の要望書への対応としては、現在実施している新型コロナウイルスワクチン接種事業において、高齢者によるタクシー利用についての助成事業を行っている。

旧診療所の利用はどうなっているのか

答 具体的な利用として昨年度から引き続き、ドライブスルーが可能なPCR検査及び発熱外来の診察。新たな利用として新型コロナウイルスワクチンの保管及び管理を行なっている。



コロナ禍後の新しい観光に期待！

とうま りょうじ
當間 良史

新型コロナウィルス感染症対策を問う

問 本村の感染症対策とは

答 昨年より引き続き新型コロナウィルス感染症対策並びにワクチン接種の推進、経済対策や失業対策等幅広い支援策をおこなっている。

問 「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置指定」に伴う協力金に該当しない事業者への対応は

答 感染症拡大の長期化により、地域経済は観光関連業を中心に多くの業種で影響が出ており、時短要請や休業要請に応じた事業所には各種支援金等が支払われているが、条件に該当しない事業者がいることは認識している。予算確保が厳しい状況ではあるが、商工会及び観光協会の皆さんと話し合い積極的に取り組んで行く。

問 このような時期だからこそ「ふるさと納税基金」（残高1億6,327万円余）を取り崩し、困窮する村民や事業者の為に使うべきでは

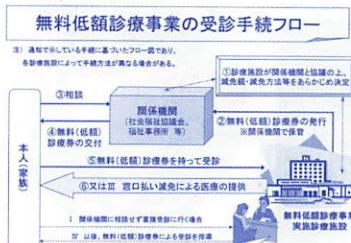
答 昨年度は基金より3,918万3千円をコロナ対策に使用している。今年度は感染症対策予算が残っており、その予算を消化したのち村単費での対応か基金を取り崩すか検討したい。

問 村内観光業は、かなり厳しい状態にある中、密にならない旅行の形としてグランピング等新しい観光の形を提供していくとの動きがある。村内にキャンプ場はあるか

答 読谷村に指定されたキャンプ場はない。

問 今後アフターコロナをどの様に生き抜いていくか

答 感染症対策が一段落した後、経済がV字回復するよう今から関係各者と話し合っていきたい。



まつだ 昌邦

本村のコロナワクチン集団接種等について

問 当日の接種の流れは

答 前の週に翌週1週間分の使用予定ワクチンを2度～8度で冷蔵庫管理（この状態で30日間管理可能）⇒当日集団接種会場へ搬送接種前に常温（生理食塩水で希釈）現在接種会場では206人（10時間）接種可能で7月からは1会場増やし最大1日当たり約620名の接種が可能となる。

問 台風、大雨、地震などの災害対策は

答 日常業務と同様に暴風警報や特別大雨警報等の発令等により接種延期を行う必要がある。

問 ワクチン保管時の停電対策は

答 災害対策として保管場所での蓄電池設備及び発電機を備えている。

社会福祉法に基づく無料低額診療事業対象者の実績は

答 本事業における令和元年、令和2年度における本村窓口での実績はない。本事業の対象者は生計困難者（低所得者、要保護者、DV被害者、ホームレス、人身取引被害者等）

令和3年度における学童クラブの本年度利用者数と給食提供について

答 公設公営で119名、民設で75名。給食調理場での提供は現段階で考えていない。

コロナ禍における小中学校の児童生徒への自殺対策について

答 健康状態の気になる児童生徒へは電話や家庭訪問での確認と期間中の補習授業、部活動等で確認する。

問 事前の子ども達へのアンケート等による現状確認の必要性はないか

答 学校生活アンケートや教育相談の実施とスクールカウンセラーや心の相談員の活用による現状把握に努めている。



オンライン朝の会で休校時の生活リズムを！



なかも 仲眞 あさお 朝雄

読谷村公式ラインの「感染情報」

問 「感染者」の定義を求める

答 「陽性者」とは粘膜にウイルスが付着、PCR検査で陽性反応を示した者。

「感染者」は、ウイルスが体内にて増殖、発熱等の症状が出た者。

問 総感染者、重症化数、率を求める

答 沖縄県からの報告に具体的な症状の情報は含まれていない。6月10日時点での村内累計感染者は254名。

問 村の公式ラインで感染情報を更新する意図は何か、それは達せられているか

答 村民の対策意識を高めるため。感染者数からしても村民は対策をがんばっていると言える。

問 感染者ゼロを目指す方策は

答 現時点ではワクチン接種による集団免疫の獲得。

【提言】答弁にもあるとおり感染者と陽性者は明らかに違う。情報価値として正しい情報を出すべきだ。村民の対策意識は高く評価された。

【提言】更新情報に、集団免疫獲得まで、道程や接種者数の推移を盛り込んではどうか

ワクチン接種の現状

問 予約、会場の状況、交通弱者、身体障がい者への配慮は

答 おおよそ順調である。

【提言】予約日前日に届くLINEは良い配慮だ。集団接種会場に今以上の暑さ対策をすべき。その他、児童生徒の感染状況、マスク着用の指導、小学校ICT等を質問し下記のように提起した。

◎教室にアクリル板を設置、マスクを外せないか
◎休校中、1日の生活リズム作りに朝の会等をオンラインで実施してほしい。そのためには端末持ち帰りの具体化を！

報 告

(仮称)読谷村総合情報センター事業より

※1 PFIとは？



民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもので Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）といい、頭文字をとってPFIと呼ばれています。

※2 事業スキーム（村と民間事業者の関係）



「Special Purpose Company」の略で、日本語では「特別目的会社」と呼びます。企業が不動産など特定の資産を企業内部から切り離し、その特定の資産やプロジェクトのためだけに作られる会社です。

事業メリット（まとめ）

(1)コスト縮減 (2)民間資金・ノウハウの活用 (3)PFI事業による工期短縮



- これまで担ってきた事業に関わるリスクを民間に移すことによりリスクを軽減できるとともに、財政支出の削減効果が期待できます。
- PFIは運営によって民間事業者が利益を出せることが前提です



うえ ちりえこ
上地利枝子

波平前島地区村道への街灯設置を早急に

答 今年度10ヶ所設置予定。

波平大当地域の雨水対策

問 中央残波線から県道6号線までの縦の道路、集中豪雨時民家への浸水対策は

答 民家への浸水状況について、現場を確認し、対策を検討していく。

コロナ感染症対策として、PCR検査を推進しては！

問 PCR検査の無料化、村としての考えは

答 7月、8月人数を制限して無料でPCR検査を行う予定。

放課後子ども達の居場所(現状と課題)

問 子ども達にとって放課後の時間帯の過ごし方はとても重要だと思う。経済格差のない支援に対する考えは

答 子ども達の支援については、経済格差があってはいけないと思う。公設民営、民設民営、民間学童、部活動、塾、お稽古、わんぱく広場等それぞれ子供たちが選択できる居場所づくりについて、地域で関わっている方々、塾の先生、指導者の皆さん等多くの関係者と意見交換会をして検討したい。

各自治会で活動しているゆいまーるの現状

問 高齢者の皆さんのが楽しみにしているゆいまーる共生事業がコロナ禍で1年以上休んでいます。各自治会で行っている対策は

答 コロナ禍の中でも、ほとんどの自治会の皆さん、新しいゆいまーる活動に取り組んでいる。利用者やボランティアが一堂に集うのではなく、個別に公民館まで歩いて行き、健康チェックをし、簡単な体操、個別のゲーム等して1時間程度に規模を縮小し、活動を継続している自治会や当月の誕生日の利用者とボランティアのみでの誕生会の開催、ボランティアが個別に家庭訪問、弁当を届けながら声掛けをし、孤立しないよう見守りを行っている。

建設経済常任委員会

村内建築業者等の活性のための調査

調査の概要と結果

(仮称) 読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業実施方針が公表された。同事業は、本村の知の拠点、文化・情報発信の拠点として図書館、村史編集室、行政文書保管庫、青少年センター等の複合的な機能を持つ(仮称) 読谷総合情報センター及び、周辺の広場・水辺空間及び駐車場の整備を行う事業である。併せて、(仮称) 読谷村総合情報センター周辺の余剰地を活用し民間収益施設の設置を行うことにより、従来の図書館施設にない民間の創意工夫を凝らしたサービスの提供を行い、村民センター地区の活性化、村民、村外からも利用者が訪れる本村のランドマークの創出を目指すものである。

この事業は、※¹ PFI方式を導入し、民間の資金、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に施設整備を行なうとともに、整備後の維持管理・運営についても民間のノウハウを最大限に活かすこと目的に実施される。

のことにより、事業期間を通じた村の財政負担の縮減が期待されるとともに、サービスの向上も期待できる。

本委員会では、これらの同事業の実施方針の公表に伴い、令和3年5月18日に読谷村商工会（建設工業部会）と意見交換を行った。

委員からは、実施に向けた商工会の基本的な考え方や事業実施に対する商工会会員の不安の声がないか等の確認の他、実施にあたって※² SPC（特別目的会社）の立ち上げが必要不可欠であるが、村内事業者がワンチームで一致団結すれば可能ではないか、積極的に手を挙げてはどうかとの地元事業所（企業）の奮起に期待する声もあった。

商工会側からは、地元事業者が今回の事業にどう関わるべきかについて商工会内部でも様々な意見があるとの報告があり、また参加者からは、事業実施の公表から実際の参加者募集まで期間が短く内容の整理が追いつかないという意見や、事業規模が大きく資金量も求められることから大企業に有利ではないかとの声があった。一方、ここでやる気を見せなければいけないのでないのではないか。この機会をチャンスと捉え活かしていきたいとの意見もあった。

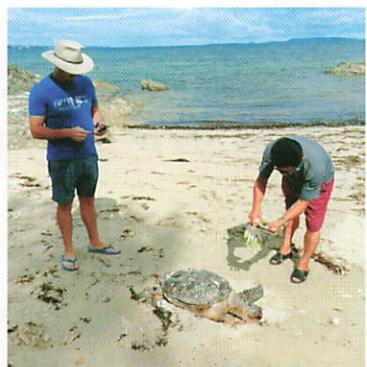
総論として商工会としては、今後の同事業への対応にあたっては、様々な課題はあるが商工会長を中心に銳意取り組んでいきたいとのことである。

本村初のPFI事業導入にあたり、村内の建設業者をはじめ多くの村内事業者が協力し、関係者の一層の奮起を期待したい。

建設経済常任委員会としても、PFI事業に対する村内事業者の理解を深めるための支援を積極的に行なうとともに、執行部に対して今後のPFI事業導入にあたっては、丁寧な説明を行うとともに十分な準備期間を設け、村内事業者が参加できる環境づくりを求めていきたい。

はいさい！

ヨミタンチュー！アピールコーナー



浜に上がったウミガメを発見！

私たちがウミガメの保護団体 NPO chura-mura です。NPO を立ち上げ 1 年になりました。主な活動はウミガメの産卵から孵化までを保護し絶滅危惧種のウミガメの生存率を上げることを目的に読谷村のビーチを中心にビーチクリーン活動や、ウミガメの保護とビーチ利用時のマナー向上の為、夜間のビーチパトロールも行なっています。

その活動の中で次代を担う子供たちの環境意識を高める必要性を強く感じた為、ウミガメや環境問題に関する教育プログラムを作成し

無料の講演活動も行なっています。
（お気軽にお声掛けください）
ご存知ですか？世界の海面積の中でサンゴ礁の海は僅か 0.2%しかない事を！私たちの住む沖縄の海はその僅か 0.2% に入っている貴重な海である事を。それを知った事で私たちの活動は未来の子供達にこの綺麗な自然のサンゴの海を残す事が、今を生きる私たちの使命だとと思う様になりました。当たり前ではない事を私たち大人が理解し、子供たちに伝えていかないと沖縄が沖縄では無くなると考えています。

我々のメンバーは全員

島管理財団海獣課（中部地区のストラントンング（死骸、漂着物等）調査活動を委託協力）



孵化した赤ちゃんガメ！

ウミガメの保護団体 NPO chura-mura

員読谷村在住のヨミタンチューと、読谷に永住する為にやって来たオーストラリアン、アメリカン、移住したナイチャーム一科の 6 人です。かなり多様性のあるメンバーが集まって楽しく無理なく活動を行なっています。

主な取得資格 沖縄県水産課より採捕許可、特別採捕許可、グリーングロー ブ認証のサステナビリティアドバイザー資格取得（日本でただ一人）



長浜ビーチのビーチクリーンの様子。



chura-mura のロゴマーク！

島管理財団海獣課（中部地区のストラントンング（死骸、漂着物等）調査活動を委託協力）
face book もつてます。



表紙説明
読谷補助飛行場跡地からのマンゴー出荷
2006年に全面返還された読谷飛行場跡地で13農家がビニールハウスで育てたマンゴー。
同跡地は、面積合計1万7,600坪、計45棟のビッグ農家が取り組んでいます。
苗木から育てて7～8年、二年ハーフスで3生産法人のビッグ農家が育てています。

りっかりっか読谷村議会

6月定例会での傍聴者は、延べ31名でした。

令和3年9月定例議会は9月7日(火)開会予定。

議会の日程についてホームページでお知らせしております

読谷村公式ホームページアドレス

http://www.yomitan.jp

お問い合わせ

議会事務局 TEL 098-982-9225